

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 利彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 横山 俊賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	222,302	219,226	111,854	110,657	438,111
営業利益 (百万円)	7,512	8,971	3,902	4,561	16,814
経常利益 (百万円)	6,836	8,600	3,513	4,298	15,450
四半期(当期) 純利益 (百万円)	4,684	5,151	2,485	2,961	9,064
純資産額 (百万円)	-	-	118,765	123,194	122,694
総資産額 (百万円)	-	-	283,424	286,067	277,496
1株当たり 純資産額 (円)	-	-	373.12	387.01	385.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.11	16.62	8.02	9.56	29.24
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.8	41.9	43.1
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	9,984	7,700	-	-	33,345
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	6,039	13,218	-	-	13,555
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	17,866	4,185	-	-	33,323
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	-	-	5,883	4,319	6,239
従業員数 (名)	-	-	6,642	7,301	6,577

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新規（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等（名）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日冷企業管理 諮詢（上海） 有限公司	中国 上海市	33万 米ドル	加工食品	100.0 (100.0)	-	-	-	-
Transports Godfroy S.A.S.	フランス カルピケ市	15万2千 ユーロ	低温物流	100.0 (100.0)	-	-	-	-
Entrepots Godfroy S.A.S.	フランス カルピケ市	7千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	-	-	-	-
Les Entrepots De L'Ocean S.A.S.	フランス カルピケ市	60万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	-	-	-	-
Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S.	フランス カルピケ市	38万6千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	-	-	-	-

（注）1 「主要な事業の内容」は、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の（ ）内は、間接所有割合を内書きしております。

(2) 除外（連結子会社）

（加工食品事業）

株式会社スマイルダイナーは、平成22年8月13日付で清算終了しました。

(3) 除外（持分法適用関連会社）

（不動産事業）

株式会社ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズは、当社が所有する株式全株を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成22年9月30日現在）

従業員数（名）	7,301 (5,008)
---------	------------------

（注）1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段（ ）内は、臨時従業員（パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く）の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

（平成22年9月30日現在）

従業員数（名）	34
---------	----

（注）「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	14,942	15,345	2.7
水産	1,382	1,624	17.5
畜産	270	278	2.9
低温物流	238	139	41.4
不動産	-	10	-
その他	170	161	5.0
合計	17,004	17,560	3.3

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社である(株)ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間における「その他」に含まれる(株)ニチレイガーデンの生産実績は7百万円であります。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	11,847	11,530	2.7
水産	15,761	15,360	2.5
畜産	16,015	16,372	2.2
低温物流	105	106	0.7
不動産	8	22	151.2
その他	171	168	2.2
合計	43,911	43,559	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額です。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当社の連結子会社である(株)ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間における「その他」に含まれる(株)ニチレイフラワーおよび(株)ニチレイガーデンの仕入実績は8百万円であります。

(3) 受注状況

低温物流セグメント（㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング）の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前年同四半期比
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
273	222	18.6	597	389	34.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	42,254	40,913	3.2
水産	17,396	17,583	1.1
畜産	18,243	18,424	1.0
低温物流	31,632	31,730	0.3
不動産	1,434	1,390	3.1
その他	893	615	31.1
合計	111,854	110,657	1.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの販売実績は15百万円であります。

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《日本経済の概況》

設備投資や個人消費は持ち直しつつあるものの、アジア向けの輸出が弱含むなど、景気はこのところ足踏み状態にあり、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直していくことが期待される。一方で海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、国内ではデフレの影響や引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きについては依然として不透明な状況にある。

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では記録的な猛暑により野菜や果物などの生鮮品が高騰
外食産業は猛暑やお盆時期が週末と重なった影響で客数が伸びた反面、客単価は低下
原材料価格は安定しているが徐々に上昇傾向にある
- ・食品物流業界では、経済対策の効果により荷動きに回復の兆しが見えるものの、荷主による在庫の圧縮が続く

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	111,854	110,657	1,196	1.1
営業利益	3,902	4,561	659	16.9
経常利益	3,513	4,298	785	22.3
四半期純利益	2,485	2,961	475	19.1

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

加工食品事業は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から13億円の減収となり、全体では11億円の減収

連結営業利益のポイント

加工食品事業が製品・原材料調達コストの低下や生産性改善が進んだことから11億円の増益となるが、畜産事業や低温物流事業がそれぞれ1億円の減益となり、全体では6億円の増益

連結経常利益のポイント

営業利益の増加を受けて経常利益は7億円の増益

連結純利益のポイント

経常利益の増加を受けて四半期純利益は4億円の増益

(2) セグメント別の概況

加工食品事業

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期並みに推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・原材料調達や海外品の仕入コストが安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	42,399	41,016	1,383	3.3
営業利益	123	1,285	1,161	937.5

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出
アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比1.4%の増収 商品利益は減益）

- ・前期と比較して市場全体は低迷するなか（S C I：全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比2.8%の減少）、「からあげチキン（てりマヨ味）」「4種の根菜入りマヨバーグ」などが好調となるものの、一部の商品では苦戦し家庭用調理冷凍食品全体の売上げは前期並み

業務用調理冷凍食品（前期比5.1%の減収 商品利益は増益）

- ・ハンバーグなどの食肉加工品や、春巻といった中華惣菜品は市場価格に対応した商品の投入により好調となるも低価格化が続くコロッケ類は苦戦
収益性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったフライドチキンやから揚げ類などチキン加工品の売上げは、新商品の投入などにより回復しつつあるものの、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・製品・原材料の調達コストは安定しており、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が完了したことなどにより商品利益は増益

農産加工品（前期比3.8%の増収 商品利益は増益）

- ・家庭用ではブロッコリー・枝豆が好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」をはじめ、緑色野菜を中心に取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品（前期比33.0%の減収 商品利益は増益）

- ・大手通販業者との取組みが伸長したものの、新商品の導入遅れもあり減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ（前期比49.3%の減収 商品利益は増益）

- ・飲料事業譲渡による減収
- ・国内原料販売が伸長するとともに、海外子会社において欧州への売上げを中心に販売が伸長し増益

水産事業

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」など重点商材の取扱いに引き続き注力し、販売計画に基づく商材の慎重な調達を進めたことにより採算性を確保、消費者の低価格志向により販売価格は下落したが取扱数量は伸長したことなどにより売上げ・営業利益とも前期並み

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	前期比	増減率（%）
売上高	17,479	17,654	174	1.0
営業利益	270	273	3	1.3

カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の（株）ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび（前期比3.1%の増収 商品利益は増益）

- ・米国市場の需要が引き続き堅調で買付価格が上昇するなか、主力の東南アジア産えびは取扱数量・売上げとも伸長、加工品は引き続き価格競争が激化するものの売上げ・商品利益とも前期を上回る

水産品（前期比4.5%の減収 商品利益は減益）

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか、計画的な買付けの実施により利益を確保したが、「凍魚」が買付価格上昇などによる買付絞込みによって取扱いが減少、全体では売上げ、商品利益とも前期を下回る

畜産事業

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、口蹄疫の発生や猛暑の影響を受けた国産品の相場と輸入品の調達価格がともに不安定となる一方、消費者の低価格志向により販売価格は低迷したことから売上げは前期並みを確保するも減益

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	前期比	増減率（%）
売上高	18,856	18,896	40	0.2
営業利益	116	41	158	-

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比9.2%の減収)

- ・国産品は供給過剰が継続し販売価格が下落、輸入品の取扱いも伸びず減収

牛肉 (前期比1.1%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚肉 (前期比8.4%の増収)

- ・輸入品は加工品原料の販売不振から減収となるが、国産品は口蹄疫や猛暑の影響を受けたものの取扱数量は前期を上回り増収

低温物流事業

- ・当第2四半期会計期間(7月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	2,969	7.8	31.9	2.2
当社グループ	716	8.8	35.0	3.2

(国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

海外事業は、欧州地域において景気回復の兆候はみられるものの業績回復には至らず、国内事業は、物流ネットワーク事業が第1四半期会計期間からの好調を維持したことに加え、猛暑によるアイスクリーム取扱物量の増加も全体収益に寄与したが、地域保管事業において在庫水準が低迷するなか、猛暑による国内農水産物の入庫量減少なども影響し、低温物流事業は増収・減益

(売上高)

(単位：百万円)

(営業利益)

(単位：百万円)

	前第2 四半期 会計期間	当第2 四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)		前第2 四半期 会計期間	当第2 四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	18,771	19,673	902	4.8	物流ネットワーク	504	706	201	39.9
地域保管	11,672	11,499	173	1.5	地域保管	1,422	1,143	279	19.6
海外	4,349	4,027	322	7.4	海外	268	215	52	19.7
エンジニアリング	328	292	36	11.1	エンジニアリング	5	10	16	-
共通	-	-	-	-	共通	56	64	8	-
合計	35,121	35,492	371	1.1	合計	2,133	2,011	122	5.7

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主要顧客の取扱物量回復や猛暑によるアイスクリーム取扱物量が増加したことなどから増収
- ・利益面では、輸配送業務の効率化や、前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことなどから増益

地域保管事業

- ・荷主の物流費抑制の動きや猛暑による国内農水産物の入庫量減少など、在庫水準が前年同期を下回る水準で推移するとともに、集荷競争の激化による単価下落などが影響し減収
- ・ローコスト運営に徹するものの、減収の影響や前期末から順次稼働した新物流センター(3拠点)の減価償却費増加などもあり減益

海外事業(平成22年4月～平成22年6月)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・景気回復の兆候が見られるなか、果汁の保管在庫は高水準を維持するものの、チキンなど主力商材の輸入減少や運送・通関需要の低迷の影響を受け減収・減益

中国(上海)

- ・上海万博の影響などからコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収となるものの、賃金水準上昇による人件費増加などにより減益

不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルのリニューアル工事や市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率

の維持に努めるも、テナントの退去などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,779	1,708	71	4.0
営業利益	953	942	11	1.2

その他の事業

《業績のポイント》

インフルエンザの流行レベルが通常に戻ったことによりバイオサイエンス事業が減収・減益となったことなどから、その他の事業全体でも減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,753	1,424	329	18.8
営業利益	90	28	62	68.9

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

(3) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	277,496	286,067	8,571
負債	154,802	162,872	8,070
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	91,937 (68,548)	6,144 (7,628)
純資産	122,694	123,194	500
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.5)	0.7 (0.6)	0.0 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

総資産のポイント

- ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は53億円の増加
- ・投資有価証券の時価評価額が減少する一方、設備投資や「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加したことなどにより固定資産は32億円の増加

負債のポイント

- ・設備投資や子会社株式の取得に対する支払を行ったことなどにより有利子負債が61億円の増加、資産除去債務を18億円計上したことや季節的要因による買掛金の増加などにより負債は80億円の増加

純資産のポイント

- ・四半期純利益51億円の計上、配当金の支払い115億円などにより利益剰余金が36億円増加する一方、評価・換算差額等が31億円減少したことなどにより純資産は5億円の増加

D/Eレシオは、0.7倍で前会計年度末と変わらず

(4) キャッシュ・フローの状況(当第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,426	5,148	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,352	9,262	6,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,650	3,552	14,203
フリーキャッシュ・フロー	5,073	4,113	9,187

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

・ 経常利益は42億円、減価償却費は34億円を計上するものの、季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは51億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

・ 有形固定資産の取得による支出や欧州における子会社株式の購入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは92億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

・ 短期借入金の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは35億円の収入

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針

当社といたしましては、当社の株券等について買収提案者が現れた場合に、当該提案に応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。しかし、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、当該買収提案者の買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、当該買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安定」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、前述のとおり、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものも存在するため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

当社グループは平成22年4月から3年間の新たな中期経営計画“energy 2012”に取り組んでまいります。厳しい事業環境が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じた持続的な利益成長をコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力し、後半では前計画期間で実行した積極的な投資に対する成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域での1の地位を確立するための施策を打つことにより、企業価値の向上に取り組めます。また、グループガバナンスにつきましても、引き続き強化を図ってまいります。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

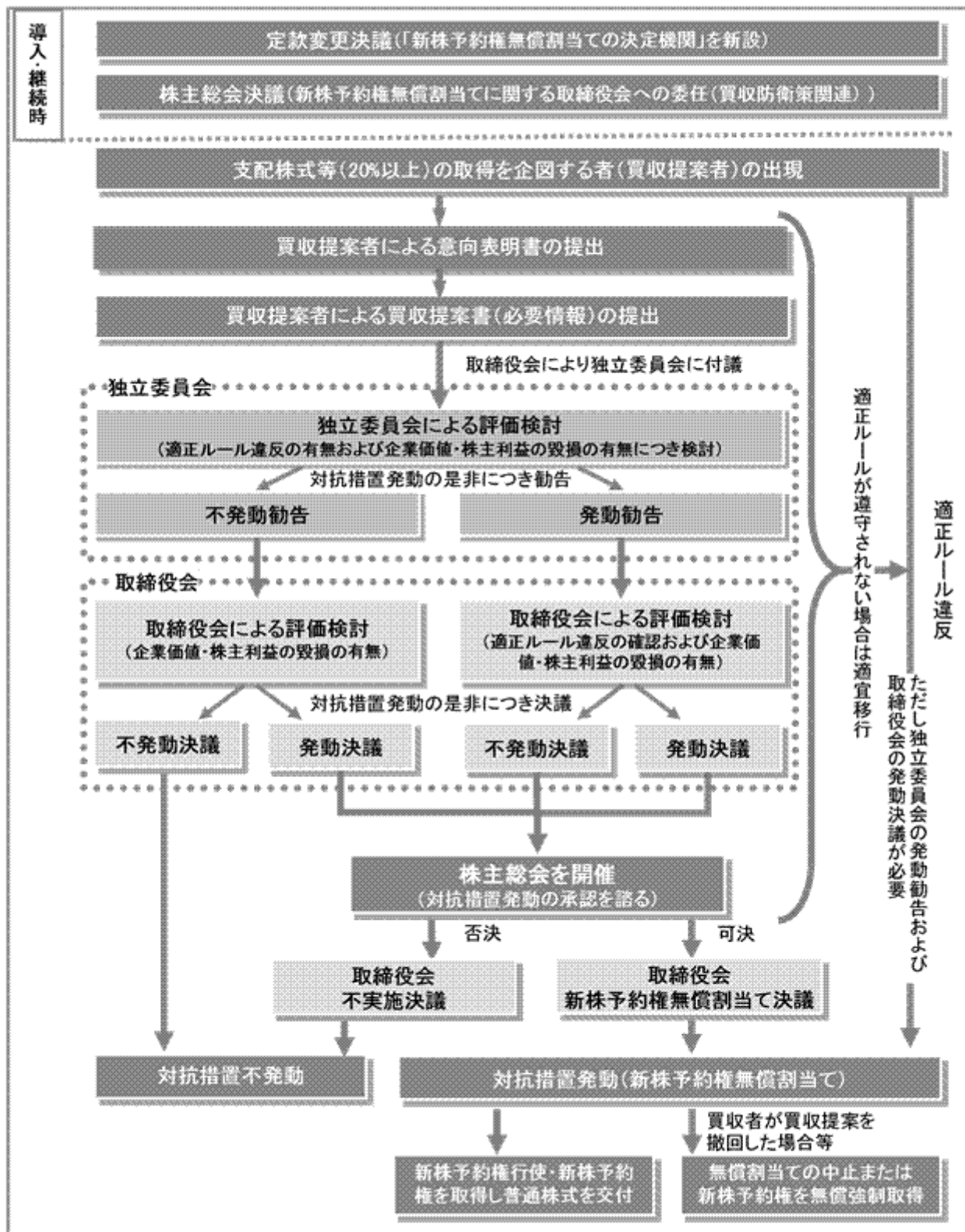
当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報（当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安定」をはじめとした社会的責任に対する考え方等）が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

以上を勘案し、当社取締役会は、大量買付けに際しては、買収提案者から事前に、必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えに至り、第89期定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって本適正ルールを導入し、第92期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本適正ルールを継続しております。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「IRニュース」（http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/inews/20100511_2.pdf）に掲載する平成22年5月11日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針および企業価値研究会の報告書の内容に沿うものであること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(ロ) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入時に株主の皆様意思を確認させていただいておりますが、今般の継続に際しても、定款に基づき、本適正ルールに定める要領に従い株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる要件を満たす場合について、当該決議を取締役に委任することにつき、株主総会の承認を求め、本適正ルールの継続の可否について株主の皆様意思を確認することとしております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであります。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、継続後の本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールをさらに更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、474百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間では、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気は持ち直していくことが期待されますが、一方で海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、国内ではデフレの影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの経営成績の詳細については、「(1) 業績の状況」および「(2) セグメント別の概況」に記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,192億円、連結営業利益は89億円となりました。

今後につきましても、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響もあり、景気は依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、次の施策を実行することなどにより、平成23年3月期の連結売上高4,352億円、連結営業利益170億円をめざしてまいります。

- ・加工食品事業は、主力カテゴリーに重点をおいた新商品の投入により売上げの拡大を図るとともに、タイでの設備増強を契機にチキン加工品の幅広い分野における市場拡大をめざしてまいります。
- ・水産・畜産事業は、「こだわり商品」の開発をさらに進め、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組んでまいります。
- ・低温物流事業は、国内においては、輸配送業務と新設物流センターの一層の効率運営を進め、新規顧客誘致に努めるとともに、海外においては、平成22年7月に買収したフランスの物流事業会社と既存各社とのシナジー効果を追求してまいります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期報告書提出日（平成22年11月5日）現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における設備投資等の概要は以下のとおりであります。

《当第2四半期連結累計期間における設備投資等の状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		比較増減	
資本的支出	11,774	(4,620)	10,279	(1,008)	1,494	(3,612)
設備投資額	11,307	(4,601)	9,973	(1,001)	1,333	(3,600)
減価償却費	6,573	(1,858)	6,775	(1,850)	201	(7)

(注) 上記の金額には、リース資産およびリース資産に係る減価償却費が含まれており、当該金額を()に内書きで記載しております。

当第2四半期連結累計期間における主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの 新設	4,810	2,159 (4,810)	冷蔵 20,769t
平成22年 10月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	加工食品	生産工場の新設	6,568	3,617 (4,608)	日産 64t
平成22年 10月	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カピンブリ第2工場	タイ国 プラチンブリ県	"	生産工場の増設	1,512	929 (1,323)	日産 24t
平成23年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの 新設	5,629	- (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

2 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当社グループで新たに確定した重要な設備投資計画はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島首於物流センター	鹿児島県 首於市	低温物流	物流センター の新設	1,068	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 8月	冷蔵 10,448t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	310,851,065	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	310,851,065	-	30,307	-	7,604

(6)【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,323	8.15
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,908	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	11,059	3.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	4,100	1.32
計	-	119,113	38.32

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 24,714千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,391千株

2 平成22年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成22年6月30日付で、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行を除き、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,598	1.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	618	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,771	2.18
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	3,677	1.18
計	-	32,035	10.31

(2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月19日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,543	1.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,238	0.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,925	0.62
計	-	22,609	7.27

- (3) 日本生命保険相互会社から、平成18年8月14日付で、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、日本生命保険相互会社を除き、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,041	1.30
計	-	20,826	6.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,330,000	308,330	同上
単元未満株式	普通株式 1,591,065	-	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	-	-
総株主の議決権	-	308,330	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	930,000	-	930,000	0.30
計	-	930,000	-	930,000	0.30

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	377	375	389	390	387	368
最低(円)	349	335	336	359	357	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562	2 6,272
受取手形及び売掛金	60,539	55,896
商品及び製品	25,810	23,868
仕掛品	363	316
原材料及び貯蔵品	3,713	3,316
繰延税金資産	1,779	1,367
その他	3,482	3,902
貸倒引当金	116	107
流動資産合計	100,135	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 65,145	2, 4 64,931
機械装置及び運搬具(純額)	4 15,912	2, 4 15,566
土地	4 32,836	2, 4 32,951
リース資産(純額)	21,424	21,778
建設仮勘定	7,446	4,283
その他(純額)	4 1,214	2, 4 1,294
有形固定資産合計	1 143,979	1 140,806
無形固定資産		
のれん	2,306	966
その他	3,402	2 3,447
無形固定資産合計	5,709	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	19,229	2 21,248
繰延税金資産	2,584	1,814
その他	14,946	14,926
貸倒引当金	517	546
投資その他の資産合計	36,243	37,442
固定資産合計	185,932	182,662
資産合計	286,067	277,496

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,501	23,861
短期借入金	24,799	17,373
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	694	877
リース債務	3,550	3,818
未払費用	18,794	18,078
未払法人税等	2,786	2,852
役員賞与引当金	93	210
その他	7,676	9,478
流動負債合計	96,895	89,550
固定負債		
長期借入金	30,055	29,669
リース債務	19,838	21,053
繰延税金負債	1,557	1,713
退職給付引当金	3,688	3,514
役員退職慰労引当金	303	318
資産除去債務	1,862	-
長期預り保証金	7,770	8,157
負ののれん	24	36
その他	877	787
固定負債合計	65,977	65,251
負債合計	162,872	154,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	65,920	62,318
自己株式	399	393
株主資本合計	119,538	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,657	3,723
繰延ヘッジ損益	46	18
為替換算調整勘定	2,211	217
評価・換算差額等合計	399	3,524
少数株主持分	3,256	3,225
純資産合計	123,194	122,694
負債純資産合計	286,067	277,496

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	222,302	219,226
売上原価	177,573	174,695
売上総利益	44,729	44,530
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,006	6,726
販売促進費	9,061	8,737
広告宣伝費	1,731	1,642
販売手数料	1,722	1,788
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,259	7,246
退職給付費用	930	760
法定福利及び厚生費	1,271	1,271
旅費交通費及び通信費	952	1,026
賃借料	978	920
業務委託費	1,247	1,212
研究開発費	949	956
その他	4,106	3,267
販売費及び一般管理費合計	37,216	35,558
営業利益	7,512	8,971
営業外収益		
受取利息	49	36
受取配当金	270	283
持分法による投資利益	15	56
その他	432	536
営業外収益合計	767	912
営業外費用		
支払利息	885	696
その他	557	588
営業外費用合計	1,442	1,284
経常利益	6,836	8,600

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	282	497
事業譲渡益	870	-
貸倒引当金戻入額	2	14
投資有価証券売却益	2	234
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	261
特別利益合計	1,158	1,008
特別損失		
固定資産売却損	15	13
固定資産除却損	272	181
減損損失	133	447
事業所閉鎖損失	101	39
投資有価証券評価損	6	6
会員権評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	798
投資有価証券売却損	-	34
関係会社株式売却損	-	4
特別損失合計	529	1,525
税金等調整前四半期純利益	7,465	8,083
法人税、住民税及び事業税	2,700	3,542
法人税等調整額	45	686
法人税等合計	2,746	2,856
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,226
少数株主利益	34	75
四半期純利益	4,684	5,151

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	111,854	110,657
売上原価	89,247	88,500
売上総利益	22,607	22,156
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,575	3,462
販売促進費	4,654	4,319
広告宣伝費	805	690
販売手数料	925	921
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,610	3,562
退職給付費用	452	369
法定福利及び厚生費	651	633
旅費交通費及び通信費	478	519
賃借料	484	447
業務委託費	613	596
研究開発費	475	474
その他	1,976	1,596
販売費及び一般管理費合計	18,704	17,594
営業利益	3,902	4,561
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	61	53
持分法による投資利益	9	59
その他	226	272
営業外収益合計	325	404
営業外費用		
支払利息	427	349
その他	286	317
営業外費用合計	714	667
経常利益	3,513	4,298

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	274	468
事業譲渡益	870	-
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	0	234
特別利益合計	1,146	703
特別損失		
固定資産売却損	11	7
固定資産除却損	189	99
減損損失	117	88
事業所閉鎖損失	101	39
投資有価証券評価損	-	6
投資有価証券売却損	-	34
関係会社株式売却損	-	4
特別損失合計	419	280
税金等調整前四半期純利益	4,240	4,721
法人税、住民税及び事業税	1,629	1,714
法人税等調整額	106	3
法人税等合計	1,735	1,717
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,003
少数株主利益	18	42
四半期純利益	2,485	2,961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,465	8,083
減価償却費	6,573	6,810
減損損失	133	447
貸倒引当金の増減額（は減少）	85	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	234	194
前払年金費用の増減額（は増加）	292	341
持分法による投資損益（は益）	15	56
固定資産除却損	147	88
事業所閉鎖損失	101	-
投資有価証券評価損益（は益）	6	6
会員権評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	261
受取利息及び受取配当金	319	320
支払利息	885	696
固定資産売却損益（は益）	267	484
事業譲渡損益（は益）	870	-
投資有価証券売却損益（は益）	2	200
関係会社株式売却損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	3,453	4,714
たな卸資産の増減額（は増加）	891	2,455
仕入債務の増減額（は減少）	323	1,632
その他	2,259	1,495
小計	13,242	11,391
利息及び配当金の受取額	484	389
利息の支払額	943	691
法人税等の支払額	2,799	3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,984	7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,133	10,866
有形固定資産の売却による収入	470	728
投資有価証券の取得による支出	243	15
投資有価証券の売却による収入	10	502
事業譲渡による収入	870	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	215	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	2,732
関係会社株式の売却による収入	-	20
その他	792	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,039	13,218

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,862	7,812
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	-
長期借入れによる収入	-	594
長期借入金の返済による支出	12,788	510
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,545	1,544
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	1,972	2,159
その他	578	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,866	4,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	587
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,680	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,883	4,319

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の異動

第1四半期連結会計期間

(株式取得による増加 1社) (株)ユニベイクジャパン

(合併による減少 5社) (株)ニチレイロジスタッフ関東、(株)ニチレイロジスタッフ関西、照栄サービス(株)、
(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン

(清算終了による減少 1社) Tengu Company, Inc.

第2四半期連結会計期間

(新規設立による増加 1社) 日冷企業管理諮詢(上海)有限公司

(株式取得による増加 4社) Transports Godfroy S.A.S., Entrepots Godfroy S.A.S.,

Les Entrepots De L'Ocean S.A.S., Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S.

(清算終了による減少 1社) (株)スマイルダイナー

2 持分法の適用に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

(株式売却による減少 1社) (株)ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は58百万円、経常利益は63百万円、税金等調整前四半期純利益は915百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 2 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 214,102百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 215,661百万円																																									
2	担保に供している資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>< 担保資産 ></p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td>3,053</td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定 資産(純額)</td> <td>9</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定 資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td>(3,196)</td> </tr> </table> <p>< 担保付債務 ></p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>515百万円</td> <td>(237百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> </tr> </table>	現金及び預金	255百万円	(- 百万円)	建物及び構築物 (純額)	3,053	(1,258)	機械装置及び 運搬具(純額)	62	(62)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定 資産(純額)	9	(9)	その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	208	(-)	合計	9,740	(3,196)	1年内返済予定の 長期借入金	515百万円	(237百万円)	長期借入金	4,501	(405)	合計	5,017	(643)	現金及び預金	255百万円	建物及び構築物(純額)	917	土地	3,309	合計	4,481
現金及び預金	255百万円	(- 百万円)																																										
建物及び構築物 (純額)	3,053	(1,258)																																										
機械装置及び 運搬具(純額)	62	(62)																																										
土地	5,799	(1,513)																																										
その他の有形固定 資産(純額)	9	(9)																																										
その他の無形固定 資産(借地権)	352	(352)																																										
投資有価証券	208	(-)																																										
合計	9,740	(3,196)																																										
1年内返済予定の 長期借入金	515百万円	(237百万円)																																										
長期借入金	4,501	(405)																																										
合計	5,017	(643)																																										
現金及び預金	255百万円																																											
建物及び構築物(純額)	917																																											
土地	3,309																																											
合計	4,481																																											
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,277</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,316</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,177百万円	(株)エヌゼット(連帯保証)	100	小計	2,277	従業員	39百万円	小計	39	合計	2,316	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,277</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,326</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,177百万円	(株)エヌゼット(連帯保証)	100	小計	2,277	従業員	48百万円	小計	48	合計	2,326																	
(株)京都ホテル	2,177百万円																																											
(株)エヌゼット(連帯保証)	100																																											
小計	2,277																																											
従業員	39百万円																																											
小計	39																																											
合計	2,316																																											
(株)京都ホテル	2,177百万円																																											
(株)エヌゼット(連帯保証)	100																																											
小計	2,277																																											
従業員	48百万円																																											
小計	48																																											
合計	2,326																																											

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 692百万円 機械装置及び運搬具(純額) 237 土地 89 その他の有形固定資産(純額) 16	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 692百万円 機械装置及び運搬具 237 土地 89 その他の有形固定資産 5

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 6,050百万円	現金及び預金 4,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 242
現金及び現金同等物 5,883	現金及び現金同等物 4,319

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 310,851,065株

2 自己株式の種類および総数

普通株式 941,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,549	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,239	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,254	17,396	18,243	31,632	1,434	893	111,854	-	111,854
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	145	82	612	3,489	345	860	5,535	(5,535)	-
計	42,399	17,479	18,856	35,121	1,779	1,753	117,390	(5,535)	111,854
営業利益	123	270	116	2,133	953	90	3,689	213	3,902

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	85,071	33,577	37,081	62,106	2,842	1,622	222,302	-	222,302
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	248	146	1,285	7,348	688	1,771	11,488	(11,488)	-
計	85,320	33,723	38,366	69,454	3,531	3,394	233,791	(11,488)	222,302
営業利益	521	350	287	4,079	1,867	150	7,256	256	7,512

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,662	34,299	37,511	62,563	2,817	217,853	1,372	219,226	-	219,226
セグメント間の内部 売上高または振替高	190	137	908	7,621	680	9,537	1,664	11,201	11,201	-
計	80,852	34,436	38,420	70,184	3,497	227,391	3,036	230,428	11,201	219,226
セグメント利益	2,484	668	48	3,892	1,898	8,993	172	9,165	194	8,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 809百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益615百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が57百万円減少しております。

5 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である(株)ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が64百万円減少、セグメント利益が11百万円増加し、「不動産」の売上高が64百万円増加、セグメント利益が11百万円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,071	33,577	37,081	62,106	2,898	220,735	1,566	222,302	-	222,302
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	146	1,285	7,348	697	9,726	1,762	11,488	11,488	-
計	85,320	33,723	38,366	69,454	3,596	230,461	3,329	233,791	11,488	222,302
セグメント利益	521	350	287	4,079	1,856	7,094	161	7,256	256	7,512

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,913	17,583	18,424	31,730	1,390	110,042	615	110,657	-	110,657
セグメント間の内部 売上高または振替高	102	70	472	3,762	318	4,725	809	5,534	5,534	-
計	41,016	17,654	18,896	35,492	1,708	114,768	1,424	116,192	5,534	110,657
セグメント利益 または損失()	1,285	273	41	2,011	942	4,471	28	4,499	62	4,561

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去23百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益39百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が28百万円減少しております。

5 前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である(株)ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が25百万円減少、セグメント利益が7百万円増加し、「不動産」の売上高が25百万円増加、セグメント利益が7百万円減少しております。

なお、前第2四半期連結会計期間について、当第2四半期連結会計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,254	17,396	18,243	31,632	1,455	110,982	871	111,854	-	111,854
セグメント間の内部 売上高または振替高	145	82	612	3,489	349	4,679	856	5,535	5,535	-
計	42,399	17,479	18,856	35,121	1,805	115,662	1,727	117,390	5,535	111,854
セグメント利益	123	270	116	2,133	946	3,591	97	3,689	213	3,902

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止などによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結会計期間において84百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「低温物流」において株式取得に伴い1,234百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 387.01円	1株当たり純資産額 385.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,194	122,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,256	3,225
普通株式に係る純資産額(百万円)	119,938	119,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	309,909	309,926

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 15.11円	1株当たり四半期純利益 16.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,684	5,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,684	5,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,056	309,915

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 8.02円	1株当たり四半期純利益 9.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,485	2,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,485	2,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,051	309,911

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第93期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,239百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 4円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成22年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。